

看護師を配置するなど、医療的ケア児が特別支援学校等に通学する際の支援について、どのように取り組んでいくのか。

教育長答弁

福祉タクシーの利用や訪問看護師の添乗など就学奨励費制度や福祉サービスの活用について、関係部局や市町村と連携して対応していきます。

日産自動車の九州生産移管を見据えた対応について

日産自動車が神奈川県追浜工場での車両の生産を終え、福岡県荊田町にある「日産自動車九州」に移管することとなったが、県としてどのように対応しようと考えているのか。

知事答弁

関連企業の誘致、進出企業へのフォローアップ、地場企業への取引拡大に向けた支援制度の活用、企業活動の基盤となる人材確保・育成、移住者には県独自に10月からこども一人当たりの加算額を50万円に引き上げるなどの支援の拡充など、市町村とも連携し、きめ細かくサポートしていきます。自動車産業は、本県経済を支える重要な産業であり、今後とも、関連投資の呼び込みや県内企業の挑戦を力強く後押ししていきます。

観光列車の誘致について

夜行の観光列車を関西圏から運行することで、観光消費の拡大と広域交流の促進が期待されると思うが、鉄道事業者等と協議し、採算性や経済効果を踏まえた上で、夜行の観光列車を誘致する考えはないか。

観光局長答弁

夜行の観光列車は、鉄道ファンの憧れを喚起し、本県への誘客を促す契機となる可能性がある。旅行者のニーズを踏まえながら、誘客の実現性や経済効果を見極めていきたいと思っています。

【その他の質問項目】

「県外（東京・大阪・福岡）事務所について」「観光地におけるグリーンズローモビリティの活用について」「教職員の働き方改革について」「教育事務所について」

一般質問



原田 孝司
(別府市)

今後の県政運営について

昨秋、高市早苗自民党総裁が第104代首相に指名され、高市内閣が発足しました。高市首相は「責任ある積極財政」を掲げ、物価高対策で財源不足になれば赤字国債の増発を容認する考えも示し、経済成長を優先する方針を打ち出しています。

その事業内容はもとより、地方に対する財政支援がしっかりと措置されているかなど、どのような対策を講じるのか注視していく必要があります。

そこで、高市内閣に対してどのような期待を寄せているのか、また、そうしたことを踏まえて今後の県政をどのように進めていくのか知事の考えを尋ねました。

知事答弁

新内閣には、国として大きなビジョンを持ち地方創生や国でできないプロジェクトについてリーダーシップを発揮し、強力に推進していただくことを期待している。

県として、まずは、何と云っても物価高騰への対応である。今回の補正予算案では、拡充される重点支援地方交付金などを活用し、プレミアム商品券の発行や省力化投資補助金の上乗せ支援など物価高騰の影響を受ける生活者・事業者への支援を強化していく。

地域公共交通の維持・確保について

路線バスは、住民が通勤・通学、買い物、医療機関への通院など、日常生活を送る上で不可欠な交通手段であり、地域公共交通の要です。今、県内各地で毎年のように路線が減便・廃止されています。

公共交通を維持・充実させるための新たな財源として注目を集めているのが「交通税」で、全国で初となる導入を滋賀県が検討しています。

そこで、滋賀県が取り組む「交通税」について、県としてどのように捉えているのか、また、コミュニティバスなどを含め地域公共交通の維持・確保について、どのように取り組んでいくのか質問しました。

交通政策局長答弁

本県でも、路線バスやコミュニティバス等の維持のため、国・県・市町村で年間約30億円の予算により赤字補填や車輛購入等への支援を行っており、今後も増加が見込まれる状況である。

滋賀県で導入の検討が進む交通税は、将来における本県の地域公共交通のあるべき姿を考える上で、参考になり得る取り組みである。本県において、直ちに交通税の導入の是非を議論する段階にはないが、研究は続けていく。

【その他の質問項目】

「その他、県内進出企業の環境対策、教育に関して義務教育段階における教育課程のあり方と公立通信制高校、県職員等に対するカスタマーハラスメントやカスタマーハラスメント防止条例の制定について質問しました。」